令　和　７　年　度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨　城　県　監　査　委　員

監委第３８２号

令和８年８月２１日

茨城県知事　大井川　和彦　　殿

茨城県監査委員　半　村　　登

同　　黒　部　博　英

同　　稲　見　真　二

同　　田　中　美　和

令和７年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定に基づき、令和８年８月３日付けで審査に付された令和７年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目　　次

令和７年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第１　審　査　の　概　要 …… 1

１　審　　査　　対　　象 …… 1

２　審　　査　　手　　続 …… 1

第２　審査の結果及び意見 …… 2

１　審　　査　　結　　果 …… 2

２　審　　査　　意　　見 …… 2

(1)　決　算　の　概　況 …… 2

(2)　意　　　　見 …… 9

第３　審査対象の概要 …… 13

１　一　　般　　会　　計 …… 13

２　特　　別　　会　　計 …… 20

第４　決　算　の　状　況 …… 28

１　一　　般　　会　　計 …… 28

(1)　歳　　　　入 …… 28

第１款　県　　税 …… 28

第２款　地方消費税清算金 …… 29

第３款　地方譲与税 …… 29

第４款　地方特例交付金 …… 29

第５款　地方交付税 …… 30

第６款　交通安全対策特別交付金 …… 30

第７款　分担金及び負担金 …… 30

第８款　使用料及び手数料 …… 31

第９款　国庫支出金 …… 31

第10款　財産収入 …… 32

第11款　寄　附　金 …… 33

第12款　繰　入　金 …… 33

第13款　繰　越　金 …… 34

第14款　諸　収　入 …… 34

第15款　県　　債 …… 35
第16款　市町村たばこ税県交付金 …… 35
(2)　歳　　出 …… 36
第1款　議　会　費 …… 36
第2款　総　務　費 …… 36
第3款　企画開発費 …… 37
第4款　生活環境費 …… 37
第5款　防災・危機管理費 …… 38
第6款　保健医療費 …… 38
第7款　福　祉　費 …… 39
第8款　労　働　費 …… 39
第9款　農林水産業費 …… 40
第10款　営業戦略費 …… 40
第11款　立地推進費 …… 41
第12款　商　工　費 …… 41
第13款　土　木　費 …… 42
第14款　警　察　費 …… 42
第15款　教　育　費 …… 43
第16款　災害復旧費 …… 43
第17款　公　債　費 …… 44
第18款　諸支出金 …… 44
第19款　予　備　費 …… 45
2　特　別　会　計 …… 46
(1)　公　債　管　理 …… 46
(2)　市町村振興資金 …… 46
(3)　競　輪　事　業 …… 47
(4)　鹿島臨海工業地帯造成事業 …… 48
(5)　母子・父子・寡婦福祉資金 …… 48
(6)　中小企業事業資金 …… 49
(7)　農業改良資金 …… 50
(8)　港　湾　事　業 …… 51
(9)　林業・木材産業改善資金 …… 51
(10)　沿岸漁業改善資金 …… 52

(11) 都市計画事業土地区画整理事業 …… 53
(12) 県立医療大学付属病院 …… 53
(13) 国民健康保険 …… 54
3 財産管理 …… 55
4 歳計現金及び県債現在高の状況 …… 58
第5 定期監査等の結果 …… 61
1 定期監査等 …… 61
2 随時監査 …… 62
3 財政的援助団体等監査 …… 62

令和7年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象 …… 63
2 審査手続 …… 63
3 審査の結果及び意見 …… 63
4 審査対象の概要 …… 64

（注）原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨城県歳入歳出決算審査意見書

令和７年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第　１　　審　査　の　概　要

１　審査対象

令和７年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1)茨城県一般会計

(2)茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

２　審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

・決算の計数は、正確であるか

・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか

・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか

・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第　２　　審　査　の　結　果　及　び　意　見

１　審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

２　審査意見

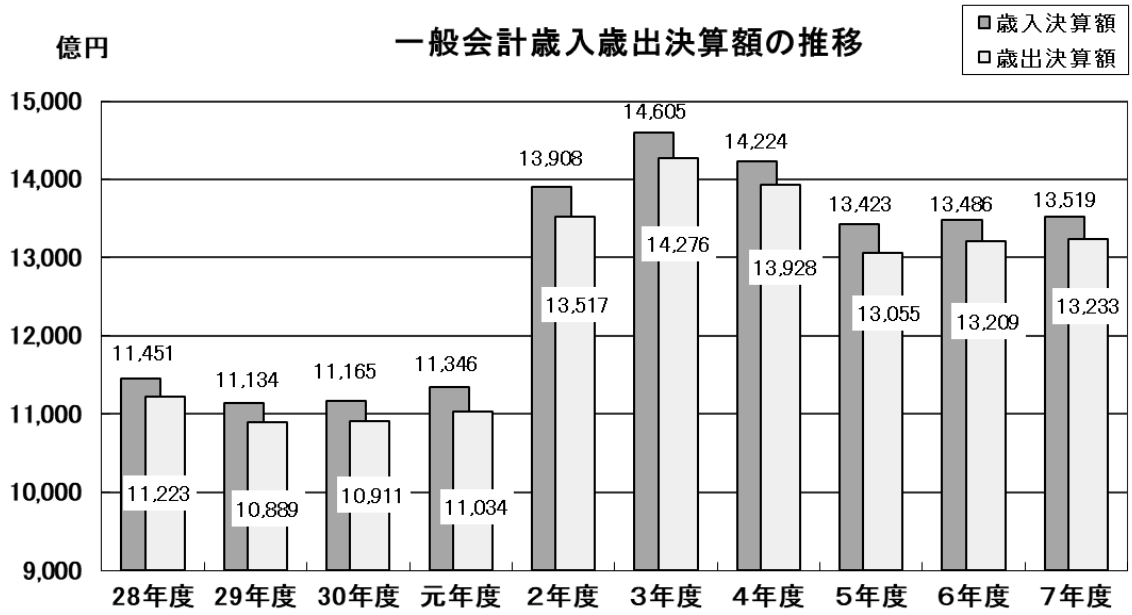
(1) 決算の概況

ア　一般会計

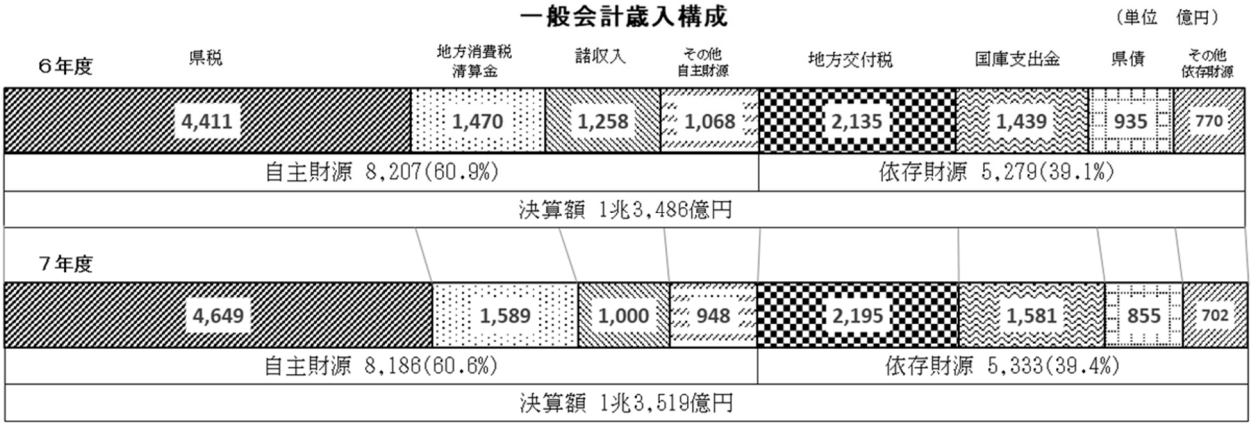
令和７年度決算額は、歳入決算額１兆3,518億9,763万円に対し、歳出決算額１兆3,232億8,194万４千円で、歳入歳出差引額は286億1,568万６千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源96億4,011万２千円を差し引いた実質収支は、前年度に比べて39億5,834万２千円増の189億7,557万４千円の黒字となった。

決算収支額　　（単位　千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B-A)
歳　入　総　額 (ｱ)		1,460,526,174	1,422,372,453	1,342,302,733	1,348,597,975	1,351,897,630	3,299,655
歳　出　総　額 (ｲ)		1,427,570,526	1,392,779,429	1,305,464,550	1,320,943,100	1,323,281,944	2,338,844
歳入歳出差引額(ｳ)=(ｱ-ｲ)		32,955,648	29,593,024	36,838,183	27,654,875	28,615,686	960,811
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	8,581,250	9,903,805	15,748,933	12,471,164	9,381,204	△　3,089,960
	事故繰越し繰越額	2,776,229	47,693	57,322	166,479	258,908	92,429
	計 (ｴ)	11,357,479	9,951,498	15,806,255	12,637,643	9,640,112	△　2,997,531
実質収支額　(ｵ)=(ｳ-ｴ)		21,598,169	19,641,526	21,031,928	15,017,232	18,975,574	3,958,342



歳入決算額は、前年度に比べて 32 億 9,965 万 5 千円(0.2%)増加した。これは、諸収入が中小企業融資資金貸付金等の減により 257 億 2,125 万 8 千円減少するなどしたものの、県税収入が個人県民税や法人関係税等の増により 238 億 7,411 万 4 千円増加したほか、国庫支出金が 142 億 1,773 万 6 千円増加したことなどによるものである。



※　その他自主財源には、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。

その他依存財源には、地方譲与税等が含まれる。

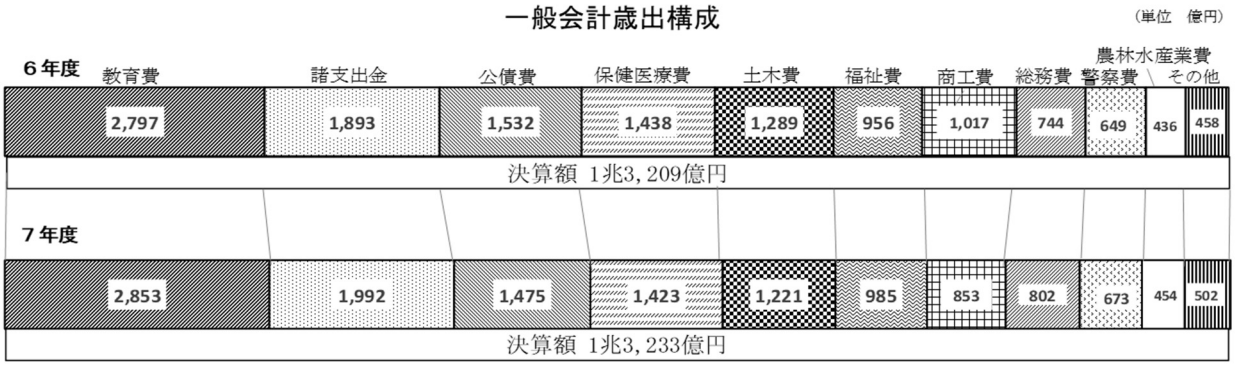
不納欠損額は、4 億 8,651 万 6 千円であり、前年度に比べて 4,238 万 6 千円増加した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税 3 億 7,094 万 2 千円である。

収入未済額は、68 億 7,191 万 5 千円であり、前年度に比べて 10 億 7,680 万 7 千円増加した。収入未済額の主なものは、個人県民税等の県税 51 億 8,304 万 6 千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減　　（単位　千円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	508,173	530,635	459,073	444,130	486,516	42,386
収入未済額	5,239,094	5,025,514	5,279,724	5,795,108	6,871,915	1,076,807

歳出決算額は、前年度に比べて 23 億 3,884 万 4 千円(0.2%)増加した。これは、諸支出金において地方消費税交付金等が増加したことなどによるものである。



※　その他には、以下の歳出科目が含まれる。
企画開発費、生活環境費、立地推進費、防災・危機管理費、営業戦略費、労働費、議会費、災害復旧費

イ　特別会計

令和７年度決算額は、歳入決算額5,030億3,034万4千円に対し、歳出決算額4,717億4,293万1千円で、歳入歳出差引額は312億8,741万3千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源38億2,378万7千円を差し引いた実質収支は、前年度に比べて23億4,523万3千円減の274億6,362万6千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は96億8,317万3千円(1.9%)の減、歳出決算額は87億9,477万8千円(1.8%)の減となった。増減の大きい会計を挙げると、都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、地域開発事業債の借換えなどにより、歳入が227億9,263万円、歳出が233億2,513万3千円増加した一方、公債管理特別会計において、当年度に満期を迎える県債が減少したことなどにより、前年度に比べて歳入歳出とも349億9,743万6千円減少した。

なお、不納欠損額は、5,449万3千円であり、前年度に比べて10億1,163万1千円減少した。不納欠損した主なものは、鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金3,447万1千円及び中小企業事業資金特別会計の設備資金貸付金1,853万2千円である。

また、収入未済額は、36億9,794万7千円であり、前年度に比べて6億9,295万1千円増加した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の34億1,957万9千円である。

決算収支額　（単位　千円）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ｱ)		480,248,121	495,941,672	485,645,615	512,713,517	503,030,344	△ 9,683,173
歳出総額 (ｲ)		460,543,244	473,137,334	459,835,827	480,537,709	471,742,931	△ 8,794,778
歳入歳出差引額(ｳ)=(ｱ-ｲ)		19,704,877	22,804,338	25,809,788	32,175,808	31,287,413	△ 888,395
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	984,294	1,138,048	2,092,530	2,366,949	3,823,787	1,456,838
	事故繰越し繰越額	0	26,884	0	0	0	0
	計 (ｴ)	984,294	1,164,932	2,092,530	2,366,949	3,823,787	1,456,838
実質収支額　(ｵ)=(ｳ-ｴ)		18,720,583	21,639,406	23,717,258	29,808,859	27,463,626	△ 2,345,233

不納欠損額及び収入未済額の比較増減　（単位　千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	147,372	2,744	436,622	1,066,124	54,493	△ 1,011,631
収入未済額	4,338,419	4,745,549	4,207,113	3,004,996	3,697,947	692,951

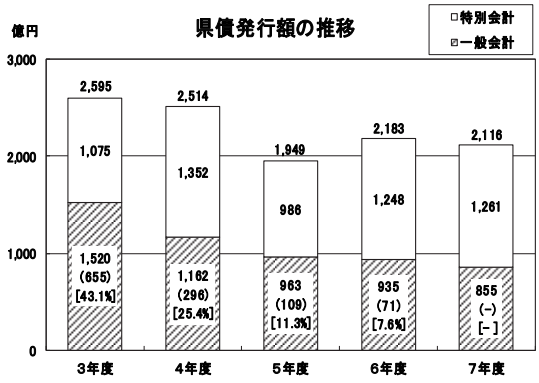
ウ　県　　債

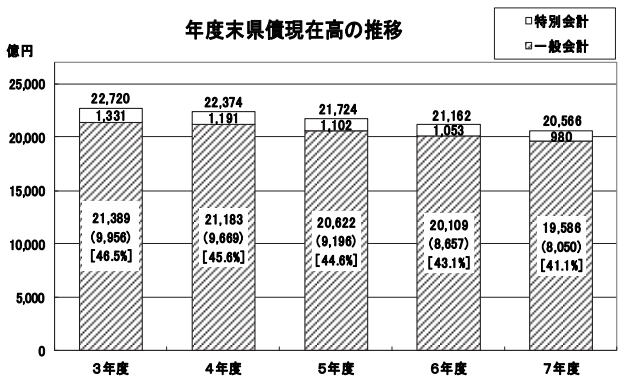
令和７年度の県債の発行額は、一般会計では855億1,590万円で、臨時財政対策債が71億3,560万円減少したことなどにより、前年度に比べて79億6,210万円(8.5%)減少した。

また、特別会計の県債発行額は 1,260 億 8,900 万円で、前年度に比べて 12 億 8,350 万円(1.0%)増加した。これは、公債管理特別会計が 200 億 4,950 万円減少したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で 244 億 2,780 万円増加したことなどによるものである。

令和７年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて２兆565億9,660万円で、前年度に比べて 596 億 4,159 万 4 千円(2.8%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債※の令和７年度末現在高は 8,049 億 9,610 万円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は 41.1%で、前年度に比べて 2.0 ポイント低下している。

※　特例的県債：　地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)





※　一般会計の(　)内は特例的県債の額を内数で記載し、[　]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ　主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計※の令和７年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて 6 億 9,132 万 2 千円増の 1 兆 2,581 億 4,195 万 6 千円に対し、歳出総額が前年度に比べて 4 億 9,115 万 3 千円減の 1 兆 2,280 億 2,522 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 301 億 1,673 万 1 千円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 107 億 8,738 万 6 千円を差し引いた実質収支は 193 億 2,934 万 5 千円の黒字となった。

普通会計決算見込額　　（単位　千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増減 (B-A)
歳　入　総　額 (ｱ)	1,385,173,203	1,340,774,026	1,259,006,243	1,257,450,634	1,258,141,956	691,322
歳　出　総　額 (ｲ)	1,350,471,341	1,309,533,583	1,220,658,113	1,228,516,378	1,228,025,225	△　491,153
歳入歳出差引額(ｳ)=(ｱ-ｲ)	34,701,862	31,240,443	38,348,130	28,934,256	30,116,731	1,182,475
翌年度へ繰り越すべき財源(ｴ)	13,678,812	11,243,750	16,877,735	13,372,709	10,787,386	△2,585,323
実質収支額　(ｵ)=(ｳ-ｴ)	21,023,050	19,996,693	21,470,395	15,561,547	19,329,345	3,767,798

※　普通会計：　財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の４項目を差し引いて純計したもの。

（借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、地方消費税清算金(他県分)）

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は 0.63999 で、前年度と比べて 0.00391 ポイント上昇(改善)している。

経常収支比率は 94.4%で、前年度と比べて 0.7 ポイント低下(改善)している。これは、補助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したが、それ以上に地方税等の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は 10.1%で、前年度と比べて 0.5 ポイント上昇（悪化）している。

主な財政指標の推移

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数	茨　城　県	0.63115	0.62125	0.61671	0.63608	0.63999
	全　国　平　均	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202	0.51661
	本県の順位	8	8	8	9	8
経常収支比率	茨城県（%）	88.3	91.9	93.3	95.1	94.4
	全国平均（%）	88.0	93.3	92.9	93.4	
	本県の順位	24	35	21	15	
実質公債費比率	茨城県（%）	9.2	9.3	9.3	9.6	10.1
	全国平均（%）	10.7	10.9	11.0	11.2	
	本県の順位	34	35	35	33	

※　令和７年度は速報値である。

※　全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※　本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

＜参考＞

◎財 政 力 指 数 ： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1 に近いほど財源に余裕があるものとされ、1 を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去３年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

標準的な地方税収入 × 75／100 ＋ 地方譲与税等

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

単位費用 × 測定単位 × 補正係数

・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な額を、測定一単位当たりで示したもの
・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源＋減収補填債（特例分）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去３年間の平均値}$$

Ａ：元利償還金（繰上償還等を除く）
Ｂ：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
Ｃ：元利償還金等に充てられた特定財源
Ｄ：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
Ｅ：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ　プライマリーバランス

令和７年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス※は 903 億円の黒字となり、前年度に比べて 32 億円増加した。

これは、県債発行額が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移　（単位　億円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
プライマリーバランス	247	575	1,002	871	903

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

算式　歳入：13,519 億円 － 県債：855 億円　＝12,664 億円…Ａ
一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入　＝　0 円…Ｂ
歳出：13,233 億円 － 元利償還金：1,472 億円　＝11,761 億円…Ｃ
⇒ Ａ－Ｂ－Ｃ＝903 億円

(2) 意　　見

ア　健全な財政構造の確立について

歳入については、諸収入、繰越金、地方特例交付金等が減少したものの、県税や国庫支出金、地方消費税清算金、地方交付税等が増加しており、総額でも増加している。歳入は、経済状況や国の財政状況等により大きな影響を受けることから、今後も注視していくことが必要である。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的・効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数では全国平均よりも高い水準を維持し、プライマリーバランスも 12 年連続黒字となっているものの、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の増に加え、庁舎や県立学校などの建物系施設や道路や橋梁などのインフラ系施設の老朽化対策や長寿命化への対応などにより、財政構造はこれまで以上に硬直化が進んでいくことが見込まれる。

このような財政状況において、第３次茨城県総合計画（令和８年３月策定）の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、急激な人口減少という大きな課題を解決していくためには、計画に示した４つのチャレンジを更に加速し、豊かで経済力がある社会を構築する必要があることから、未来を見据えた施策を戦略的に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付け、国に対する地方財政制度の改革の要請など、引き続きあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

また、一般会計における令和 7 年度末県債現在高は 1 兆 9,586 億 25 百万円で、前年度に比べて 522 億 52 百万円減少した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は前年度に比べて減少したものの、8,049 億 96 百万円で県債現在高の 41.1％を占めている。

将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ　収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて 10 億 77 百万円増加し、68 億 72 百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて 6 億 51 百万円増の 51 億 83 百万円となった。徴収率については、前年度より 0.1 ポイント低下し 98.8%となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援に取り組み、徴収率が 0.2 ポイント上昇したものの、収入未済額は前年度に比べて 1 億 65 百万円増加し、33 億 45 百万円となった。ピークであった平成 22 年度の 103 億 47 百万円に比べると 70 億 2 百万円減となっているものの、県税の収入未済額全体の 64.5%を占めている現状にあることから、関係機関との連携を更に強化した上で、市町村への一層積極的な支援に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組など様々な滞納対策に取り組んだものの、収入未済額は前年度に比べて 26 百万円増加し 4 億 51 百万円となったことから、より一層滞納者の実態に応じた効率的かつ効果的な滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じた様々な徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で 16 億 89 百万円であり、前年度に比べて 4 億 26 百万円増加した。主なものは行政代執行経費や県営住宅使用料・弁償金等である。特別会計は 36 億 98 百万円であり、前年度に比べて 6 億 93 百万円増加した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

これら収入未済額への対応については、「未収債権への対応方針について（令和２年 10 月 13 日　総務部長通知）」及び「茨城県債権管理マニュアル」に基づき、弁護士法人への債権回収業務の委託や法的措置業務の委任などを活用しながら、さらなる債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて 42 百万円増加し、4 億 87 百万円となった。主なものは県税の 3 億 71 百万円である。また、特別会計では前年度に比べて 10 億 12 百万円減少し、54 百万円となった。主なものは鹿島臨海工業地帯造成事業の産業廃棄物処理に係る代執行費用賠償金や中小企業事業資金の設備資金貸付金である。

やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図った上で、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ　財産の管理・処分について

本県の公共施設等については、高度経済成長期等において整備が行われた施設の老朽化が更に進み、その対策に要する費用の増加が将来的に見込まれていることから、「茨城県公共施設等総合管理計画（平成 27 年３月策定、令和４年３月改訂）」に基づき、長寿命化対策に取り組んでいるところである。知事部局所管の庁舎等施設については、長寿命化を図るため、管財課が、長期保全計画の対象施設（124 施設）の法定点検や劣化度点検を一括して実施しているほか、現地調査やヒアリングを継続的に行うことにより、施設管理者による予防保全工事の確実な実施を促進している。また、各施設の長期保全計画の一元的な管理や見直しを図ることで、実態に即した施設の維持管理を推進しているところである。

なお、県立学校や警察署などの公共施設等についても、長寿命化計画等に基づく改修工事が進められているところであるが、将来的な財政負担の軽減・平準化に配慮しながら長寿命化対策の推進に努められたい。

また、令和７年１月の埼玉県八潮市での大規模な道路陥没事故の発生を契機として下水道管路の特別重点調査が実施されたところであるが、全国的にインフラの老朽化による住民生活への影響が顕在化している。本県においても生活に密着した道路や橋梁などの老朽化による事故の発生が懸念され、これらのメンテナンスの重要性はこれまで以上に高まっている。このため、「茨城県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく修繕工事などが行われているところであるが、引き続き、インフラ系施設についても優先度を十分に考慮しながら、持続的な維持管理を強化するなど、老朽化対策の推進に努められたい。

次に、分譲を目的とした、工業用地、住宅・業務用地等については、引き続き企業立地促進補助金等を活用するとともに、本県の広域交通アクセスの立地優位性を積極的にＰＲし、地元市町村と連携を図りながら処分の推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地など未利用地については、土地の有効活用や売却処分をより一層推進し、未利用地の縮減に努められたい。

エ　事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、総務部（自転車競技事務所）において、会計年度任用職員の報酬を長期間過少支給し、遅延損害金を発生させた事例、保健医療部（県立医療大学）において、教職員旅費の支給漏れや遅延損害金を生じさせた事例、教育庁において、教職員が手当等を不正に受給していた事例（県立佐和高等学校、県立波崎高等学校）、懲戒処分修正等に伴う給与差額の

支給遅延や遅延損害金を生じさせた事例（総務企画部総務課）、警察本部において、職員による拾得現金の窃取が行われた事例（日立警察署）、仮運転免許試験問題の正誤誤りにより合否に影響を与え、損害賠償金を生じさせた事例（警察本部）など、著しく適正を欠いた事項が認められたことから、指摘事項として改善措置を講ずるよう求めたところである。

これらは、所属内における引継ぎの不徹底や内容の理解不足、事務手続の確認不足、管理体制の不備に加え、出先機関の対応状況の把握や課題に対する主管課の認識不足などの点において、問題があったと言わざるを得ないものである。

このため、所属長が自ら責任を持って、本庁と出先機関及び部局内での事務事業の執行体制の再確認も行った上で、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職員研修の充実、デジタル技術の活用、事務手続の簡素化などを促進し、各所属のみならず、部局全体で真に実効性のある内部統制の充実を図りながら、さらなる再発防止の徹底に努められたい。

また、今年度の行政監査においては、県立学校の財務事務の効率化及び教育環境の向上をテーマに実施しているところであり、ＡＩの活用等による事務の効率化・集約化を図ることにより教職員の働き方改革を図るとともに、地域産業やＡＩ等の推進を担う人材の育成、地域の拠点となり得る魅力ある学校づくりの推進に向け、年内に提言することとしている。

なお、県北地域の振興、水戸保健医療圏の病院再編、外国人との共生社会の実現など、部局横断的に連携していくことが強く求められる施策については、これまで以上に政策判断を行う所属がイニシアチブをとり、全庁的に取り組まれたい。

一方、県のリーダーシップのもと、関係者間の連携により、全国トップクラスの企業誘致実績の維持、過去最高額となった農産物・加工食品の輸出や農産物ブランド化による付加価値の向上、さらには過去最多となった茨城空港の旅客数の達成など、県民生活や県内経済活動に大きく貢献する成果が見られ、これらの取組は高く評価できる。

これらの成果については、県民に分かりやすく積極的に発信するとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、企業・大学・ＮＰＯ・市町村など多様な主体との連携を一層強化されたい。

また、人口減少時代に対応した「新しい茨城」づくりに向け、引き続き「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の４つのチャレンジを推進するとともに、特に、本県に他地域にはない特長をつくるための「差別化」、本県の将来の発展を見据えた「インフラへの投資」、そして「多様な人財が活躍できる社会の実現」に向け、経済性、効率性及び有効性を常に念頭に置きながら各種施策に取り組まれたい。

第　３　　審　査　対　象　の　概　要

１　一般会計

(1)　歳　　入

ア　歳入の決算状況は、予算現額１兆4,585億2,483万2千円に対し、調定額１兆3,592億5,606万１千円、収入済額１兆3,518億9,763万円であり、収入割合は調定額に対し99.5％である。

歳　入　決　算　状　況

区分／年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額に対する収入割合 C/A %	調定額に対する収入割合 C/B %
6 ア	1,438,414,697	1,354,837,213	1,348,597,975	444,130	5,795,108	93.8	99.5
7 イ	1,458,524,832	1,359,256,061	1,351,897,630	486,516	6,871,915	92.7	99.5
増減 イ－ア	20,110,135	4,418,848	3,299,655	42,386	1,076,807	△　1.1	0.0

イ　収入済額を前年度に比べると、32 億 9,965 万 5 千円(0.2%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ　構成比の高いものは、県税、地方交付税、地方消費税清算金及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、国庫支出金、地方消費税清算金等であり、低下したものは、諸収入、繰越金、地方特例交付金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は 60.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

収　入　済　額

区分	科目	令和6年度 A 千円	構成比 %	令和7年度 B 千円	構成比 %	増減 B－A 千円
自主財源	県税	441,067,397	32.7	464,941,511	34.4	23,874,114
	地方消費税清算金	146,996,970	10.9	158,886,847	11.8	11,889,877
	分担金及び負担金	8,447,054	0.6	8,300,722	0.6	△ 146,332
	使用料及び手数料	15,561,360	1.2	15,516,373	1.1	△ 44,987
	財産収入	2,662,414	0.2	4,973,542	0.4	2,311,128
	寄附金	556,903	0.0	850,758	0.1	293,855
	繰入金	42,796,740	3.2	37,446,340	2.8	△ 5,350,400
	繰越金	36,838,183	2.7	27,654,875	2.0	△ 9,183,308
	諸収入	125,764,850	9.3	100,043,592	7.4	△ 25,721,258
	小計	820,691,871	60.9	818,614,560	60.6	△ 2,077,311
依存財源	地方譲与税	65,903,643	4.9	67,792,523	5.0	1,888,880
	地方特例交付金	10,493,516	0.8	1,739,394	0.1	△ 8,754,122
	地方交付税	213,534,929	15.8	219,530,177	16.2	5,995,248
	交通安全対策特別交付金	567,076	0.0	547,656	0.0	△ 19,420
	国庫支出金	143,875,101	10.7	158,092,837	11.7	14,217,736
	県債	93,478,000	6.9	85,515,900	6.3	△ 7,962,100
	市町村たばこ税県交付金	53,839	0.0	64,583	0.0	10,744
	小計	527,906,104	39.1	533,283,070	39.4	5,376,966
合計		1,348,597,975	100.0	1,351,897,630	100.0	3,299,655

エ　不納欠損額は、4億8,651万6千円であり、その主なものは、県税3億7,094万2千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、4,238万6千円(9.5%)の増である。

不　納　欠　損　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
県　　税	400,828	370,942	△ 29,886
分担金及び負担金	10,742	13,876	3,134
使用料及び手数料	4,701	2,738	△ 1,963
諸　　収　　入	27,859	98,960	71,101
合　　計	444,130	486,516	42,386

オ　収入未済額は、68億7,191万5千円であり、その主なものは、県税51億8,304万6千円である。

収入未済額を前年度に比べると、10億7,680万7千円(18.6%)の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、3,629万9千円(1.1%)の増である。

収　入　未　済　額

区　　分		令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
県　　税		4,532,308	5,183,046	650,738
分担金及び負担金		144,536	159,629	15,093
使用料及び手数料		181,524	174,965	△ 6,559
財　産　収　入		6,917	1,972	△ 4,945
諸　　収　　入		929,823	1,352,303	422,480
合　　計		5,795,108	6,871,915	1,076,807
合　計　内　訳	現年度	2,460,912	3,501,420	1,040,508
	過年度	3,334,196	3,370,495	36,299

(2) 歳　　出

ア　歳出の決算状況は、予算現額1兆4,585億2,483万2千円に対し、支出済額1兆3,232億8,194万4千円、翌年度繰越額1,144億3,776万7千円及び不用額208億512万1千円であり、執行率は90.7％である。

歳　出　決　算　状　況

区分 / 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A－(B＋C) 千円	執行率 B/A ％
6 ア	1,438,414,697	1,320,943,100	99,631,622	17,839,975	91.8
7 イ	1,458,524,832	1,323,281,944	114,437,767	20,805,121	90.7
増減 イ－ア	20,110,135	2,338,844	14,806,145	2,965,146	△ 1.1

イ　支出済額を前年度に比べると、23 億 3,884 万 4 千円(0.2%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ　構成比の高いものは、教育費、諸支出金、公債費、保健医療費、土木費、福祉費である。

支　出　済　額

区　　分	令和6年度 A 千円	構成比 %	令和7年度 B 千円	構成比 %	増　減 B－A 千円
議　会　費	1,576,768	0.1	1,694,215	0.1	117,447
総　務　費	74,410,465	5.6	80,215,979	6.1	5,805,514
企画開発費	14,377,511	1.1	16,494,141	1.2	2,116,630
生活環境費	7,646,605	0.6	10,252,133	0.8	2,605,528
防災・危機管理費	4,577,363	0.3	5,785,378	0.4	1,208,015
保健医療費	143,791,268	10.9	142,269,718	10.8	△ 1,521,550
福　祉　費	95,564,076	7.2	98,522,700	7.4	2,958,624
労　働　費	3,290,441	0.2	4,411,472	0.3	1,121,031
農林水産業費	43,611,262	3.3	45,437,595	3.4	1,826,333
営業戦略費	5,115,791	0.4	5,508,979	0.4	393,188
立地推進費	8,216,220	0.6	5,949,645	0.4	△ 2,266,575
商　工　費	101,668,395	7.7	85,278,955	6.4	△ 16,389,440
土　木　費	128,923,264	9.8	122,107,587	9.2	△ 6,815,677
警　察　費	64,918,880	4.9	67,310,717	5.1	2,391,837
教　育　費	279,702,234	21.2	285,322,920	21.6	5,620,686
災害復旧費	1,035,113	0.1	60,804	0.0	△ 974,309
公　債　費	153,170,171	11.6	147,459,845	11.1	△ 5,710,326
諸支出金	189,347,273	14.3	199,199,161	15.1	9,851,888
合　計	1,320,943,100	100.0	1,323,281,944	100.0	2,338,844

エ　翌年度繰越額は、1,144億3,776万7千円であり、その主なものは、土木費617億3,716万1千円、農林水産業費168億1,970万円及び福祉費104億5,291万5千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、148億614万5千円(14.9%)の増である。

翌　年　度　繰　越　額

区　　分	令　和　6　年　度 A 千円	令　和　7　年　度 B 千円	増　　減 B－A 千円
議　　会　　費	0	15,359	15,359
総　　務　　費	504,252	511,745	7,493
企　画　開　発　費	2,322,632	3,306,164	983,532
生　活　環　境　費	2,995,489	4,742,925	1,747,436
防災・危機管理費	1,886,841	3,390,350	1,503,509
保　健　医　療　費	5,349,191	4,261,802	△　1,087,389
福　　祉　　費	5,753,226	10,452,915	4,699,689
労　　働　　費	139,201	291,036	151,835
農林水産業費	15,057,197	16,819,700	1,762,503
営　業　戦　略　費	414,717	533,801	119,084
立　地　推　進　費	706,523	1,168,986	462,463
商　　工　　費	415,218	751,870	336,652
土　　木　　費	59,113,228	61,737,161	2,623,933
警　　察　　費	700,377	1,891,956	1,191,579
教　　育　　費	4,207,894	4,541,677	333,783
災　害　復　旧　費	65,636	20,320	△　45,316
合　　計	99,631,622	114,437,767	14,806,145

オ　不用額は、208億512万1千円であり、その主なものは、福祉費42億6,505万9千円、保健医療費36億8,453万8千円、教育費23億2,675万円、農林水産業費19億6,905万4千円、総務費16億4,618万6千円及び生活環境費13億9,059万1千円である。

不用額を前年度に比べると29億6,514万6千円(16.6%)の増である。

不　　用　　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
議　会　費	62,374	72,879	10,505
総　務　費	1,240,080	1,646,186	406,106
企画開発費	570,625	742,850	172,225
生活環境費	320,648	1,390,591	1,069,943
防災・危機管理費	796,023	495,714	△ 300,309
保健医療費	1,523,236	3,684,538	2,161,302
福　祉　費	6,028,063	4,265,059	△ 1,763,004
労　働　費	148,679	500,901	352,222
農林水産業費	1,932,900	1,969,054	36,154
営業戦略費	127,546	115,169	△ 12,377
立地推進費	97,317	26,418	△ 70,899
商　工　費	465,282	297,619	△ 167,663
土　木　費	589,362	316,852	△ 272,510
警　察　費	386,286	488,290	102,004
教　育　費	2,351,731	2,326,750	△ 24,981
災害復旧費	347,009	159,252	△ 187,757
公　債　費	24,416	27,060	2,644
諸支出金	272,817	1,355,516	1,082,699
予　備　費	555,581	924,423	368,842
合　　計	17,839,975	20,805,121	2,965,146

2　特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

(1)　歳　　入

ア　歳入の決算状況は、予算現額4,928億9,291万8千円に対し、調定額5,067億8,278万4千円、収入済額5,030億3,034万4千円であり、収入割合は調定額に対し99.3%である。

歳　入　決　算　状　況

区分／年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B−(C+D) 千円	予算現額に対する収入割合 C/A %	調定額に対する収入割合 C/B %
6 ア	498,573,073	516,784,637	512,713,517	1,066,124	3,004,996	102.8	99.2
7 イ	492,892,918	506,782,784	503,030,344	54,493	3,697,947	102.1	99.3
増減 イ−ア	△　5,680,155	△　10,001,853	△　9,683,173	△1,011,631	692,951	△　0.7	0.1

イ　収入済額の合計は、5,030 億 3,034 万 4 千円である。

収入済額を前年度に比べると、96 億 8,317 万 3 千円(1.9%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

収　入　済　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
公債管理	184,044,940	149,047,504	△ 34,997,436
市町村振興資金	1,581,894	1,291,933	△ 289,961
競輪事業	22,697,257	31,496,711	8,799,454
鹿島臨海工業地帯造成事業	10,200,515	9,230,523	△ 969,992
母子・父子・寡婦福祉資金	365,384	310,987	△ 54,397
中小企業事業資金	168,429	163,200	△ 5,229
農業改良資金	58,328	57,600	△ 728
港湾事業	11,917,650	9,325,581	△ 2,592,069
林業・木材産業改善資金	163,267	80,891	△ 82,376
沿岸漁業改善資金	350,437	352,162	1,725
都市計画事業土地区画整理事業	28,552,247	51,344,877	22,792,630
県立医療大学付属病院	3,190,621	3,349,215	158,594
国民健康保険	249,422,548	246,979,160	△ 2,443,388
合　　計	512,713,517	503,030,344	△ 9,683,173

ウ　不納欠損額は、5,449 万 3 千円であり、その主なものは、鹿島臨海工業地帯造成事業 3,447 万 1 千円及び中小企業事業資金 1,853 万 2 千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、10 億 1,163 万 1 千円(94.9%)の減である。

不　納　欠　損　額

区　　分	令　和　6　年　度 A 千円	令　和　7　年　度 B 千円	増　　減 B－A 千円
鹿島臨海工業地帯造成事業	0	34,471	34,471
母子・父子・寡婦福祉資金	1,033	1,490	457
中小企業事業資金	877,182	18,532	△ 858,650
都市計画事業土地区画整理事業	187,894	0	△ 187,894
県立医療大学付属病院	15	0	△ 15
合　　計	1,066,124	54,493	△ 1,011,631

エ　収入未済額は、36億9,794万7千円であり、その主なものは、中小企業事業資金34億1,957万9千円である。

収入未済額を前年度に比べると、6億9,295万1千円(23.1%)の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、1億8,483万4千円(6.2%)の減である。

収　入　未　済　額

区　　分		令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
鹿島臨海工業地帯造成事業		34,470	0	△ 34,470
母子・父子・寡婦福祉資金		33,738	29,486	△ 4,252
中小企業事業資金		2,709,401	3,419,579	710,178
農業改良資金		168,942	164,066	△ 4,876
港湾事業		74	30,409	30,335
林業・木材産業改善資金		53,876	52,539	△ 1,337
都市計画事業土地区画整理事業		29	29	0
県立医療大学付属病院		4,466	1,839	△ 2,627
合　　計		3,004,996	3,697,947	692,951
合計内訳	現年度	14,671	892,456	877,785
	過年度	2,990,325	2,805,491	△ 184,834

(2) 歳　　出

ア　歳出の決算状況は、予算現額 4,928 億 9,291 万 8 千円に対し、支出済額 4,717 億 4,293 万 1 千円、翌年度繰越額 68 億 6,485 万 7 千円及び不用額 142 億 8,513 万円であり、執行率は 95.7％である。

歳　出　決　算　状　況

区分 / 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A－(B＋C) 千円	執行率 B/A ％
6 ア	498,573,073	480,537,709	4,234,749	13,800,615	96.4
7 イ	492,892,918	471,742,931	6,864,857	14,285,130	95.7
増減 イ－ア	△ 5,680,155	△ 8,794,778	2,630,108	484,515	△ 0.7

イ　支出済額の合計は、4,717 億 4,293 万 1 千円である。

支出済額を前年度に比べると、87 億 9,477 万 8 千円(1.8%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

支　出　済　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　減 B－A 千円
公債管理	184,044,940	149,047,504	△ 34,997,436
市町村振興資金	997,000	357,500	△ 639,500
競輪事業	21,902,527	30,304,915	8,402,388
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,577,801	2,893,097	1,315,296
母子・父子・寡婦福祉資金	144,224	220,921	76,697
中小企業事業資金	163,237	158,048	△ 5,189
農業改良資金	19,832	19,191	△ 641
港湾事業	11,480,328	8,961,306	△ 2,519,022
林業・木材産業改善資金	84,003	9	△ 83,994
沿岸漁業改善資金	61	59	△ 2
都市計画事業土地区画整理事業	16,398,411	39,723,544	23,325,133
県立医療大学付属病院	3,106,616	3,279,383	172,767
国民健康保険	240,618,729	236,777,454	△ 3,841,275
合　　計	480,537,709	471,742,931	△ 8,794,778

ウ　翌年度繰越額は、68億6,485万7千円であり、その主なものは、港湾事業33億874万9千円及び鹿島臨海工業地帯造成事業19億3,068万8千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、26億3,010万8千円(62.1%)の増である。

翌　年　度　繰　越　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　　減 B－A 千円
市町村振興資金	18,000	576,200	558,200
競　輪　事　業	0	95,513	95,513
鹿島臨海工業地帯造成事業	538,198	1,930,688	1,392,490
港　湾　事　業	2,061,403	3,308,749	1,247,346
都市計画事業 土地区画整理事業	1,612,836	951,848	△　660,988
県立医療大学付属病院	4,312	1,859	△　2,453
合　　計	4,234,749	6,864,857	2,630,108

エ　不用額は、142億8,513万円であり、その主なものは、国民健康保険117億1,711万1千円である。

不用額を前年度に比べると、4億8,451万5千円(3.5%)の増である。

不　　用　　額

区　　分	令和6年度 A 千円	令和7年度 B 千円	増　　減 B－A 千円
公債管理	3,210	3,002	△ 208
市町村振興資金	566,893	376,233	△ 190,660
競輪事業	14,511	1,228,250	1,213,739
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,518,791	140,426	△ 4,378,365
母子・父子・寡婦福祉資金	216,740	81,344	△ 135,396
中小企業事業資金	5,507	36,797	31,290
農業改良資金	37,767	39,538	1,771
港湾事業	67,476	146,184	78,708
林業・木材産業改善資金	79,141	80,845	1,704
沿岸漁業改善資金	350,338	351,961	1,623
都市計画事業土地区画整理事業	84,307	38,966	△ 45,341
県立医療大学付属病院	64,564	44,473	△ 20,091
国民健康保険	7,791,370	11,717,111	3,925,741
合計	13,800,615	14,285,130	484,515

第　４　　決　算　の　状　況

１　一般会計

(1)　歳　　入

第１款　県　税

予算現額 A 千円	調　定　額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
462,030,910	470,495,499	464,941,511	370,942	5,183,046	2,910,601	100.6	98.8

１　調定額は、前年度に比べ244億9,496万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個　人　県　民　税	138,896,934千円	法　人　事　業　税	115,449,065千円
地方消費税(譲渡割)	67,282,288千円	自動車税(種別割)	49,040,645千円

２　収入済額は、前年度に比べ238億7,411万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個　人　県　民　税	15,806,914千円	法　人　事　業　税	5,257,873千円

(減少した科目・金額)

地方消費税(貨物割)	1,496,562千円	軽　油　引　取　税	652,695千円

３　不納欠損額は、23,253件、3億7,094万2千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	9,459件	123,056千円
滞納処分執行停止後３年経過によるもの	8,042件	159,574千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,752件	88,312千円

４　収入未済額は、51億8,304万6千円で調定額に対する割合は1.1％であり、前年度に比べ6億5,073万8千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個　人　県　民　税	3,345,248千円	軽　油　引　取　税	602,030千円

第２款　地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
158,886,847	158,886,847	158,886,847	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ118億8,987万7千円の増である。

第３款　地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
67,797,564	67,792,523	67,792,523	0	0	△5,041	100.0	100.0

1　調定額は、前年度に比べ18億8,888万円の増である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税639億5,379万5千円である。

2　収入済額は、前年度に比べ18億8,888万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

特別法人事業譲与税　　2,118,775千円

（減少した科目・金額）

地方揮発油譲与税　　245,843千円

第４款　地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
1,739,394	1,739,394	1,739,394	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ87億5,412万2千円の減である。

第５款　地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
219,483,153	219,530,177	219,530,177	0	0	47,024	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ59億9,524万8千円の増である。

第６款　交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
570,904	547,656	547,656	0	0	△ 23,248	95.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,942万円の減である。

第７款　分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
10,973,775	8,474,227	8,300,722	13,876	159,629	△ 2,673,053	75.6	98.0

1　調定額は、前年度に比べ1億2,810万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

福祉費負担金	1,931,154千円	教育費負担金	1,858,223千円
農林水産業費負担金	1,636,420千円	土木費負担金	1,575,901千円

2　収入済額は、前年度に比べ1億4,633万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

教育費負担金	130,720千円	土木費負担金	60,734千円

（減少した科目・金額）

農林水産業費負担金	185,515千円	福祉費負担金	96,205千円

3　不納欠損額は、380件、1,387万6千円であり、時効によるものである。

4　収入未済額は、1億5,962万9千円で調定額に対する割合は1.9％であり、前年度に比べ1,509万3千円の増である。

収入未済額の主なものは、福祉費負担金1億5,959万7千円である。

第８款　使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A ％	C/B ％
15,468,251	15,694,076	15,516,373	2,738	174,965	48,122	100.3	98.9

1　調定額は、前年度に比べ5,350万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料	6,153,815千円	証紙収入	3,736,006千円
土木使用料	3,496,011千円		

2　収入済額は、前年度に比べ4,498万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警察手数料	44,482千円	生活環境手数料	37,954千円
教育手数料	33,217千円	商工使用料	30,742千円

（減少した科目・金額）

保健医療使用料	81,539千円	企画開発使用料	42,415千円
教育使用料	38,020千円		

3　不納欠損額は、8件、273万8千円であり、時効によるものである。

4　収入未済額は、1億7,496万5千円で調定額に対する割合は1.1％であり、前年度に比べ655万9千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料1億7,201万4千円である。

第９款　国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A ％	C/B ％
207,869,458	158,092,837	158,092,837	0	0	△49,776,621	76.1	100.0

1　調定額は、前年度に比べ142億1,773万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	41,789,885千円	土木費国庫補助金	28,176,614千円
教育費国庫補助金	21,474,359千円	福祉費国庫補助金	12,619,783千円
農地事業費国庫補助金	8,057,085千円		

2　収入済額は、前年度に比べ142億1,773万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

福祉費国庫補助金	6,221,402千円	保健医療費国庫補助金	2,577,854千円
農林水産業費国庫補助金	2,107,179千円	教育費国庫負担金	2,023,976千円

（減少した科目・金額）

土木費国庫補助金	1,101,316千円	企画開発費国庫補助金	910,234千円
保健医療費国庫負担金	803,819千円	災害復旧費国庫負担金	541,823千円

第10款　財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
3,416,379	4,975,514	4,973,542	0	1,972	1,557,163	145.6	100.0

1　調定額は、前年度に比べ23億618万3千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,596,740千円	利子及び配当金	1,225,183千円

2　収入済額は、前年度に比べ23億1,112万8千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

不動産売払収入	1,221,548千円	利子及び配当金	1,160,690千円

（減少した科目・金額）

財産貸付収入	55,783千円	物品売払収入	25,124千円

3　収入未済額は、197万2千円で調定額に対する割合は0.1％であり、前年度に比べ494万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、生産物売払収入196万1千円である。

第11款　寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
802,113	850,758	850,758	0	0	48,645	106.1	100.0

1　調定額は、前年度に比べ2億9,385万5千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金	452,476千円	福祉費寄附金	135,487千円
土木費寄附金	108,603千円		

2　収入済額は、前年度に比べ2億9,385万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

総務費寄附金	248,211千円	福祉費寄附金	86,537千円

（減少した科目・金額）

農林水産業費寄附金	66,034千円	商工費寄附金	38,890千円

第12款　繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
39,183,163	37,446,340	37,446,340	0	0	△ 1,736,823	95.6	100.0

1　調定額は、前年度に比べ53億5,040万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	24,073,255千円	公立学校情報機器整備基金繰入金	5,403,169千円

2　収入済額は、前年度に比べ53億5,040万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

財政調整基金繰入金	5,438,647千円	公立学校情報機器整備基金繰入金	5,337,088千円

（減少した科目・金額）

県債管理基金繰入金	10,736,209千円	退職手当基金繰入金	6,067,413千円

第13款　繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
27,654,875	27,654,875	27,654,875	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ91億8,330万8千円の減である。

第14款　諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
101,536,063	101,494,855	100,043,592	98,960	1,352,303	△1,492,471	98.5	98.6

1　調定額は、前年度に比べ252億2,767万7千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入830億7,767万5千円である。

2　収入済額は、前年度に比べ257億2,125万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費受託事業収入　1,238,918千円　　宝くじ収入　425,608千円

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入　25,081,531千円

3　不納欠損額は、144件、9,896万円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	49件	20,010千円
滞納処分執行停止後３年経過によるもの	22件	5,186千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	33件	16,287千円
破産等によるもの	40件	57,477千円

4　収入未済額は、13億5,230万3千円で調定額に対する割合は1.3％であり、前年度に比べ4億2,248万円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入　770,886千円　　貸付金元金収入　296,713千円

第15款　県　債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
141,047,400	85,515,900	85,515,900	0	0	△55,531,500	60.6	100.0

1　調定額は、前年度に比べ79億6,210万円の減である。

調定額の主なものは、土木債598億3,000万円である。

2　収入済額は、前年度に比べ79億6,210万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

企画開発債	1,860,400千円	生活環境債	895,200千円
農林水産業債	862,800千円	労働債	840,600千円
警察債	806,900千円		

（減少した科目・金額）

臨時財政対策債	7,135,600千円	土木債	6,698,900千円

第16款　市町村たばこ税県交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
64,583	64,583	64,583	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,074万4千円の増である。

(2) 歳　　出

第１款　議会費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
1,782,453	1,694,215	15,359	0	72,879	88,238	95.0

1　支出済額は、前年度に比べ1億1,744万7千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

事　務　局　費　　126,626千円

（減少した科目・金額）

議　　会　　費　　9,178千円

2　繰越明許費は、事務局費で設計・工事に関する諸条件検討により工事が遅延したことによるものである。

3　不用額は、議会費の事業確定による残などである。

第２款　総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
82,373,910	80,215,979	511,745	0	1,646,186	2,157,931	97.4

1　支出済額は、前年度に比べ58億551万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

財　政　管　理　費　　5,404,343千円　　参議院議員選挙費　　1,449,748千円

（減少した科目・金額）

一　般　管　理　費　　1,258,651千円　　賦　課　徴　収　費　　628,747千円

2　繰越明許費は、財産管理費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、一般管理費の事業確定による残などである。

第３款　企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
20,543,155	16,494,141	2,616,164	690,000	742,850	4,049,014	80.3

1　支出済額は、前年度に比べ21億1,663万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

委託統計費　1,334,599千円　　水政費　697,342千円

（減少した科目・金額）

つくば・研究学園都市整備推進費　193,471千円　　企画推進費　66,626千円

2　繰越明許費は、水政費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　事故繰越しは、水政費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

4　不用額は、水政費の事業確定による残などである。

第４款　生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
16,385,649	10,252,133	4,742,925	0	1,390,591	6,133,516	62.6

1　支出済額は、前年度に比べ26億552万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

廃棄物対策費　2,409,621千円

（減少した科目・金額）

環境管理費　133,066千円　　環境対策費　71,818千円

2　繰越明許費は、廃棄物対策費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、廃棄物対策費の事業確定による残などである。

第５款　防災・危機管理費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
9,671,442	5,785,378	3,390,350	0	495,714	3,886,064	59.8

1　支出済額は、前年度に比べ12億801万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

高圧ガス等取締費　690,030千円　　防災総務費　343,748千円

（減少した科目・金額）

災害救助対策費　39,850千円

2　繰越明許費は、防災総務費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、原子力安全対策費の事業確定による残などである。

第６款　保健医療費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
150,216,058	142,269,718	4,261,802	0	3,684,538	7,946,340	94.7

1　支出済額は、前年度に比べ15億2,155万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

医療整備対策費　2,250,417千円　　介護保険費　1,933,257千円

高齢者医療費　1,574,930千円

（減少した科目・金額）

予防費　7,221,252千円

2　繰越明許費は、医事費で国の補正予算に基づく事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3　不用額は、予防費の事業確定による残などである。

第７款　福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
113,240,674	98,522,700	10,452,915	0	4,265,059	14,717,974	87.0

1　支出済額は、前年度に比べ29億5,862万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

児　童　措　置　費　　3,981,027千円　　障害福祉援護費　　2,403,768千円

介　護　保　険　費　　1,167,654千円

（減少した科目・金額）

障害福祉施設費　　6,411,792千円

2　繰越明許費は、介護保険費で国の補正予算に基づく事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3　不用額は、児童措置費の事業確定による残などである。

第８款　労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
5,203,409	4,411,472	291,036	0	500,901	791,937	84.8

1　支出済額は、前年度に比べ11億2,103万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

産業技術専門学院費　　888,340千円

（減少した科目・金額）

職業能力開発推進費　　4,118千円

2　繰越明許費は、産業技術専門学院費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、労働環境整備費の事業確定による残などである。

第９款　農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
64,226,349	45,437,595	15,885,707	933,993	1,969,054	18,788,754	70.7

1　支出済額は、前年度に比べ18億2,633万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

林業総務費	1,087,828千円	林産物振興対策費	699,096千円
土地改良事業費	447,311千円	流通対策費	426,138千円

（減少した科目・金額）

農作物対策費	501,272千円	土地改良管理指導費	412,986千円
農地等調整費	272,151千円	畜産振興費	174,657千円

2　繰越明許費は、土地改良事業費で国の補正予算に基づく事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3　事故繰越しは、土地改良事業費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4　不用額は、家畜保健衛生費の事業確定による残などである。

第10款　営業戦略費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
6,157,949	5,508,979	533,801	0	115,169	648,970	89.5

1　支出済額は、前年度に比べ3億9,318万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

農産物輸出促進費	420,806千円	空港対策費	167,081千円
グローバルビジネス支援費	156,001千円		

（減少した科目・金額）

観光物産費	382,859千円

2　繰越明許費は、農産物輸出促進費で国の補正予算に基づく事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3　不用額は、空港対策費の事業確定による残などである。

第11款　立地推進費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
7,145,049	5,949,645	1,168,986	0	26,418	1,195,404	83.3

1　支出済額は、前年度に比べ22億6,657万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

工業団地整備推進費　　429,510千円

（減少した科目・金額）

土地販売推進費　　2,778,006千円

2　繰越明許費は、工業団地整備推進費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、工業団地整備推進費の事業確定による残などである。

第12款　商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
86,328,444	85,278,955	751,870	0	297,619	1,049,489	98.8

1　支出済額は、前年度に比べ163億8,944万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

科学技術推進費　　203,712千円　　経営支援費　　127,603千円

（減少した科目・金額）

商工金融対策費　　16,514,810千円

2　繰越明許費は、科学技術推進費で令和７年度最終補正予算に基づく事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3　不用額は、商工金融対策費の事業確定による残などである。

第13款　土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
184,161,600	122,107,587	55,994,085	5,743,076	316,852	62,054,013	66.3

1　支出済額は、前年度に比べ68億1,567万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

道路橋梁改築費	2,450,492千円	土木総務費	322,484千円

（減少した科目・金額）

道路橋梁維持費	3,089,050千円	治水直轄事業負担金	2,503,757千円
河川改良費	1,977,392千円		

2　繰越明許費は、道路橋梁改築費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　事故繰越しは、河川改良費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4　不用額は、土木総務費の事業確定による残などである。

第14款　警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
69,690,963	67,310,717	1,891,956	0	488,290	2,380,246	96.6

1　支出済額は、前年度に比べ23億9,183万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警察本部費	2,474,775千円

（減少した科目・金額）

警　察　施　設　費　　261,840千円

2　繰越明許費は、警察施設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　不用額は、警察本部費の事業確定による残などである。

第15款　教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
292,191,347	285,322,920	4,541,285	392	2,326,750	6,868,427	97.6

1　支出済額は、前年度に比べ56億2,068万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

教職員費（小学校費）	3,882,905千円	私　学　振　興　費	2,076,316千円
総　務　調　査　費	1,886,389千円	高等学校総務費	1,477,183千円
特別支援学校整備費	1,314,162千円		

（減少した科目・金額）

退　職　手　当　費　　9,105,019千円

2　繰越明許費は、高等学校建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3　事故繰越しは、全日制高等学校管理費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことによるものである。

4　不用額は、私学振興費の事業確定による残などである。

第16款　災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
240,376	60,804	20,320	0	159,252	179,572	25.3

1　支出済額は、前年度に比べ9億7,430万9千円の減である。

支出済額の減の主なものは、災害土木施設復旧費で7億1,028万3千円である。

2　繰越明許費は、災害文教施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

3　不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による残である。

第17款　公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
147,486,905	147,459,845	0	0	27,060	27,060	100.0

1　支出済額は、前年度に比べ57億1,032万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

利　　子　　1,391,538千円

（減少した科目・金額）

元　　金　　7,077,036千円

2　不用額は、利子の確定による残などである。

第18款　諸支出金

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
200,554,677	199,199,161	0	0	1,355,516	1,355,516	99.3

1　支出済額は、前年度に比べ98億5,188万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

地方消費税交付金　　5,961,445千円　　地方消費税清算金　　1,421,572千円

（減少した科目・金額）

ゴルフ場利用税交付金　　28,805千円

2　不用額は、株式等譲渡所得割交付金の事業確定による残などである。

第19款　予備費

予　算　額 A 千円	充　当　額 B 千円	不　用　額 A－B 千円	予算額に対する充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
1,000,000	75,577	924,423	7.6

充当額は、前年度に比べ3億6,884万2千円の減である。

2　特別会計

(1)　公債管理

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
149,050,506	149,047,504	149,047,504	0	0	△3,002	100.0	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
149,050,506	149,047,504	0	0	3,002	3,002	100.0

1　歳入歳出決算額は、同額である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。
　　借　　換　　債　　93,212,900千円　　繰　　入　　金　　55,319,629千円

3　支出済額の主なものは、元金1,465億6,334万7千円(うち償還金1,218億1,590万円)である。

4　不用額は、利子の事業確定による残などである。

(2)　市町村振興資金

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
1,309,933	1,291,933	1,291,933	0	0	△18,000	98.6	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
1,309,933	357,500	576,200	0	376,233	952,433	27.3

1　歳入歳出決算額の差引残額は、9億3,443万3千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入　　677,536千円　　繰　越　金　　584,894千円

3　支出済額は、市町村振興資金貸付費3億5,750万円である。

4　令和７年度の貸付実績は、17件、3億5,750万円である。

5　年度末貸付現在高は、312件、58億2,653万6千円である。

6　繰越明許費は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。

7　不用額は、予備費の残である。

(3)　競輪事業

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
31,628,678	31,496,711	31,496,711	0	0	△131,967	99.6	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
31,628,678	30,304,915	95,513	0	1,228,250	1,323,763	95.8

1　歳入歳出決算額の差引残額は、11億9,179万6千円である。

2　収入済額の主なものは、競輪収入301億6,670万8千円である。

3　支出済額の主なものは、競輪開催費291億1,126万4千円である。

4　繰越明許費は、競輪場費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

5　不用額は、予備費の残などである。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
4,964,211	9,264,994	9,230,523	34,471	0	4,266,312	185.9	99.6

歳　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
4,964,211	2,893,097	1,930,688	0	140,426	2,071,114	58.3

1　歳入歳出決算額の差引残額は、63億3,742万6千円である。

2　収入済額の主なものは、繰越金86億2,271万3千円である。

3　不納欠損額は、1件、3,447万1千円であり、時効によるものである。

4　支出済額の主なものは、次のとおりである。
　鹿島都市整備事業費　　1,235,840千円　　鹿島開発計画費　　812,400千円

5　令和７年度の貸付実績はなかった。

6　年度末貸付現在高は、1件、37億6,450万8千円である。

7　繰越明許費は、鹿島都市整備事業費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

8　不用額は、鹿島開発計画費の事業確定による残などである。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
302,265	341,963	310,987	1,490	29,486	8,722	102.9	90.9

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
302,265	220,921	0	0	81,344	81,344	73.1

1　歳入歳出決算額の差引残額は、9,006万6千円である。

2　収入済額の主なものは、繰越金2億2,116万円である。

3　不納欠損額は、4件、149万円であり、時効によるものである。

4　収入未済額は、2,948万6千円で調定額に対する割合は8.6％であり、前年度に比べ425万2千円の減である。

5　支出済額は、貸付費2億2,092万1千円である。

6　令和７年度の貸付実績は、57件、2,632万円である。

7　年度末貸付現在高は、2,173件、5億5,154万6千円である。

8　不用額は、予備費の残などである。

(6)　中小企業事業資金

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
194,845	3,601,311	163,200	18,532	3,419,579	△31,645	83.8	4.5

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
194,845	158,048	0	0	36,797	36,797	81.1

1　歳入歳出決算額の差引残額は、515万2千円である。

2　収入済額の主なものは、貸付金元金収入1億4,490万4千円である。

3　不納欠損額は、4件、1,853万2千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	2件	1,333千円
破産等によるもの	2件	17,199千円

4　収入未済額は、34億1,957万9千円で調定額に対する割合は95.0％であり、前年度に比べ7億1,017万8千円の増である。

5　支出済額の主なものは、高度化資金貸付費1億5,790万8千円である。

6　令和７年度の貸付実績はなかった。

7　年度末貸付現在高は、17件、31億3,625万2千円である。

8　不用額は、高度化資金貸付費の事業確定による残などである。

(7)　農業改良資金

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A ％	C/B ％
58,729	221,666	57,600	0	164,066	△1,129	98.1	26.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A ％
58,729	19,191	0	0	39,538	39,538	32.7

1　歳入歳出決算額の差引残額は、3,840万9千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金	38,495千円	償還金	16,018千円

3　収入未済額は、1億6,406万6千円で調定額に対する割合は74.0％であり、前年度に比べ487万6千円の減である。

4　支出済額の主なものは、次のとおりである。

就農支援資金貸付金	12,375千円	事務取扱費	4,001千円

5　令和７年度の貸付実績はなかった。

6　年度末貸付現在高は、14件、9,114万9千円である。

7　不用額は、予備費の残などである。

(8) 港湾事業

歳　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
12,416,239	9,355,990	9,325,581	0	30,409	△3,090,658	75.1	99.7

歳　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
12,416,239	8,961,306	3,308,749	0	146,184	3,454,933	72.2

1　歳入歳出決算額の差引残額は、3億6,427万5千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債	4,008,900千円	使用料	1,823,825千円
繰入金	1,713,227千円		

3　収入未済額は、3,040万9千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ3,033万5千円の増である。

4　支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾建設費	4,020,816千円	港湾整備事業債償還金	2,924,483千円

5　繰越明許費は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6　不用額は、港湾管理費の事業確定による残などである。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
80,854	133,430	80,891	0	52,539	37	100.0	60.6

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
80,854	9	0	0	80,845	80,845	0.0

1　歳入歳出決算額の差引残額は、8,088万2千円である。

2　収入済額の主なものは、繰越金7,926万4千円である。

3　収入未済額は、5,253万9千円で調定額に対する割合は39.4％であり、前年度に比べ133万7千円の減である。

4　支出済額は、事務取扱費9千円である。

5　令和７年度の貸付実績はなかった。

6　年度末貸付現在高は、4件、3,346万8千円である。

7　不用額は、予備費の残などである。

(10)　沿岸漁業改善資金

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
352,020	352,162	352,162	0	0	142	100.0	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
352,020	59	0	0	351,961	351,961	0.0

1　歳入歳出決算額の差引残額は、3億5,210万3千円である。

2　収入済額の主なものは、繰越金3億5,037万7千円である。

3　支出済額は、事務取扱費5万9千円である。

4　令和７年度の貸付実績はなかった。

5　年度末貸付現在高は、2件、19万4千円である。

6　不用額は、予備費の残などである。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
40,714,358	51,344,906	51,344,877	0	29	10,630,519	126.1	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
40,714,358	39,723,544	951,848	0	38,966	990,814	97.6

1　歳入歳出決算額の差引残額は、116億2,133万3千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。
　県　　債　　28,814,300千円　　繰　越　金　　12,153,836千円

3　収入未済額は、2万9千円で調定額に対する割合は0.1％であり、前年度と同額である。

4　支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費356億3,714万9千円である。

5　令和７年度の貸付実績は、1件、3億2,414万円である。

6　年度末貸付現在高は、10件、66億6,529万8千円である。

7　繰越明許費は、上河原崎・中西整備事業費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

8　不用額は、まちづくり推進事業費の事業確定による残などである。

(12) 県立医療大学付属病院

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
3,325,715	3,351,054	3,349,215	0	1,839	23,500	100.7	99.9

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
3,325,715	3,279,383	1,859	0	44,473	46,332	98.6

1　歳入歳出決算額の差引残額は、6,983万2千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。

使　　用　　料　　1,711,262千円　　繰　　入　　金　　1,449,571千円

3　収入未済額は、183万9千円で調定額に対する割合は0.1％であり、前年度に比べ262万7千円の減である。

4　支出済額の主なものは、病院運営費26億6,357万9千円である。

5　繰越明許費は、病院運営費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことによるものである。

6　不用額は、病院運営費の事業確定による残などである。

(13)　国民健康保険

歳　　入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B－(C＋D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C－A 千円	C/A %	C/B %
248,494,565	246,979,160	246,979,160	0	0	△1,515,405	99.4	100.0

歳　　出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A－(B＋C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A－B 千円	B/A %
248,494,565	236,777,454	0	0	11,717,111	11,717,111	95.3

1　歳入歳出決算額の差引残額は、102億170万6千円である。

2　収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金　　78,255,403千円　　国民健康保険事業費納付金　　76,595,747千円

国　庫　負　担　金　　48,460,568千円

3　支出済額の主なものは、国民健康保険費2,355億9,034万円である。

4　不用額は、予備費の残などである。

3　財産管理

(1)　公有財産

ア　土地及び建物

土地及び建物の令和７年度末現在高は、土地 41,770,030.10㎡及び建物 3,760,355.14㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

（単位　㎡）

区分			令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
行政財産	土地	公用	4,540,798.81	13,567.56	4,554,366.37
		公共用	15,650,391.29	△ 69,700.23	15,580,691.06
		山林	7,745,078.65	0.00	7,745,078.65
		小計	27,936,268.75	△ 56,132.67	27,880,136.08
	建物	公用	702,690.35	18,651.27	721,341.62
		公共用	2,954,511.62	8,371.94	2,962,883.56
		小計	3,657,201.97	27,023.21	3,684,225.18
普通財産	土地		14,132,506.06	△ 242,612.04	13,889,894.02
	建物		76,129.96	0.00	76,129.96
合計	土地		42,068,774.81	△ 298,744.71	41,770,030.10
	建物		3,733,331.93	27,023.21	3,760,355.14

(ｱ)　土地

①　普通財産の減は、宮の郷工業団地内のリース事業用地45,288.79㎡を売却したことなどによるものである。

(ｲ)　建物

①　行政財産の増は、あすなろの郷18,518.13㎡を新築したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地　（単位　ha）

区分		工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地	計
普通財産	一般会計	274		27	301
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	44			44
	港湾事業特別会計	47			47
	計	365		27	392
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		30		30
用途廃止手続き未了の行政財産				27	27
合計		365	30	54	449

※　県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ　立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
立木の推定蓄積量	所有	102,406.03 ㎥	0 ㎥	102,406.03 ㎥
	分収	187,583.00 ㎥	0 ㎥	187,583.00 ㎥
	計	289,989.03 ㎥	0 ㎥	289,989.03 ㎥
動産	船舶	5 隻 654.00 総トン	0 隻 6 総トン	5 隻 660.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)		6,996,268.39 ㎡	0 ㎡	6,996,268.39 ㎡
無体財産権		89 個	0 個	89 個
有価証券		39,494,017 千円	0 千円	39,494,017 千円
出資による権利		27,385,177 千円	0 千円	27,385,177 千円

(ｱ)　船舶の増は、漁業調査船の増改築によるものである。

(2)　物　　品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
自動車	1,996 台	22 台	2,018 台
船舶(総トン数5トン未満)	116 隻	△ 1 隻	115 隻
機械器具等	8,326 台	168 台	8,494 台
美術工芸品	1,855 点	21 点	1,876 点

(3)　債　　権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか38種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
債権	68,177,409 千円	△ 1,119,491 千円	67,057,918 千円

債権の減の主なものは、新線整備資金無利子貸付金21億5,689万8千円であり、償還によるものである。

(4) 基　　金

基金は、茨城県財政調整基金ほか34基金で、令和7年度末現在高は、現金2,332億2,800万7千円、貸付金8,595万3千円、有価証券1,190億8,320万6千円、備蓄物資として救助用物資108,152点、食糧品269,008食、水264,024ℓであり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	区分		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
茨城県財政調整基金	現金		73,959,026千円	2,186,341千円	76,145,367千円
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	108,152　点	0　点	108,152　点
		食糧品	222,576　食	46,432　食	269,008　食
		水	220,020　ℓ	44,004　ℓ	264,024　ℓ
	現金		1,866,186千円	△　360,564千円	1,505,622千円
	有価証券		0千円	427,905千円	427,905千円
茨城県美術資料取得基金	美術品		0　点	0　点	0　点
	現金		900,000千円	0千円	900,000千円
茨城県県債管理基金	現金		101,783,391千円	△38,495,826千円	63,287,565千円
	有価証券		48,393,807千円	44,323,768千円	92,717,575千円
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金		751,532千円	126,763千円	878,295千円
	有価証券		0千円	249,615千円	249,615千円
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金		106,687千円	△　20,734千円	85,953千円
	現金		103,775千円	21,339千円	125,114千円
茨城県緑化基金	現金		44,374千円	6,882千円	51,256千円
	有価証券		0千円	14,567千円	14,567千円
茨城県森林整備担い手対策基金	現金		52,650千円	△　13,205千円	39,445千円
	有価証券		0千円	11,211千円	11,211千円
茨城県ふるさと水と土基金	現金		883,371千円	△　201,188千円	682,183千円
	有価証券		0千円	193,879千円	193,879千円
特別電源所在県科学技術振興基金	現金		0千円	0千円	0千円
茨城県競輪事業基金	現金		2,591,484千円	△　173,668千円	2,417,816千円
	有価証券		0千円	687,154千円	687,154千円
茨城県原子力安全等推進基金	現金		166,090千円	△　44,334千円	121,756千円
	有価証券		0千円	34,604千円	34,604千円
茨城県介護保険財政安定化基金	現金		1,841,072千円	△　399,965千円	1,441,107千円
	有価証券		0千円	409,569千円	409,569千円
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金		0千円	0千円	0千円
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金		108,060千円	△　22,001千円	86,059千円
	有価証券		0千円	24,458千円	24,458千円
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金		5,142,132千円	△ 1,117,354千円	4,024,778千円
	有価証券		0千円	1,143,859千円	1,143,859千円
茨城県森林湖沼環境基金	現金		1,292,758千円	△　105,646千円	1,187,112千円
	有価証券		0千円	337,382千円	337,382千円
茨城県健やかこども基金	現金		1,914,804千円	△　970,319千円	944,485千円
	有価証券		0千円	268,427千円	268,427千円
茨城県高等学校等奨学基金	現金		826,536千円	△　132,094千円	694,442千円
	有価証券		0千円	197,364千円	197,364千円
茨城県農地集積総合支援基金	現金		651,842千円	△ 143,599千円	508,243千円
	有価証券		0千円	144,445千円	144,445千円
茨城県幡谷教育振興基金	現金		56,922千円	△　17,043千円	39,879千円
	有価証券		0千円	11,333千円	11,333千円
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金		13,267,227千円	△ 4,467,460千円	8,799,767千円
	有価証券		0千円	2,500,933千円	2,500,933千円
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金		24,013,292千円	△ 5,218,118千円	18,795,174千円
	有価証券		0千円	5,341,671千円	5,341,671千円
茨城県文化振興基金	現金		2,922,427千円	△　646,756千円	2,275,671千円
	有価証券		0千円	646,756千円	646,756千円
茨城県がん対策基金	現金		3,006,382千円	△　651,939千円	2,354,443千円
	有価証券		0千円	669,143千円	669,143千円
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金		2,662,585千円	335,145千円	2,997,730千円
	有価証券		0千円	851,968千円	851,968千円

茨城県医療提供体制確保基金	現　金		2,442,303 千円	△　590,426 千円	1,851,877 千円
	有価証券		0 千円	526,312 千円	526,312 千円
茨城県企業立地促進基金	現　金		17,977,063 千円	△ 3,880,852 千円	14,096,211 千円
	有価証券		0 千円	4,006,205 千円	4,006,205 千円
茨城県就職支援基金	現　金		43,847 千円	△　9,742 千円	34,105 千円
	有価証券		0 千円	9,693 千円	9,693 千円
茨城県森林環境譲与税基金	現　金		211,404 千円	△　46,541 千円	164,863 千円
	有価証券		0 千円	46,855 千円	46,855 千円
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現　金		1,430,974 千円	△　467,954 千円	963,020 千円
	有価証券		0 千円	273,694 千円	273,694 千円
茨城県災害ボランティア活動支援基金	現　金		91,526 千円	78,408 千円	169,934 千円
	有価証券		0 千円	48,296 千円	48,296 千円
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	現　金		20,005,827 千円	△ 4,346,696 千円	15,659,131 千円
	有価証券		0 千円	4,450,394 千円	4,450,394 千円
茨城県退職手当基金	現　金		5,819,535 千円	3,252,111 千円	9,071,646 千円
	有価証券		0 千円	2,578,202 千円	2,578,202 千円
茨城県公立学校情報機器整備基金	現　金		1,722,847 千円	△　808,936 千円	913,911 千円
	有価証券		0 千円	259,737 千円	259,737 千円
合　　計	現　金		290,553,244 千円	△57,325,237 千円	233,228,007 千円
	貸付金		106,687 千円	△　20,734 千円	85,953 千円
	有価証券		48,393,807 千円	70,689,399 千円	119,083,206 千円
	備蓄物資	救助用物資	108,152　点	0　点	108,152　点
		食糧品	222,576　食	46,432　食	269,008　食
		水	220,020　ℓ	44,004　ℓ	264,024　ℓ
	美術品		0　点	0　点	0　点

4　歳計現金及び県債現在高の状況

(1)　歳計現金の状況

ア　歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ　歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,949億2,001万4千円である。

１日平均残高は1,157億5,378万1千円であり、前年度に比べると81億4,043万5千円の増である。

ウ　資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は3億9,472万9千円であり、前年度に比べると3億2,515万7千円の増である。

エ　一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入れは行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア　年度末現在高

年度／会計名		令和６年度末 現在高A 千円	構成比 %	令和７年度 発行額 千円	(上段) 令和７年度 償還額 (下段) 令和７年度 償還免除額 千円	令和７年度末 現在高B 千円	構成比 %	増減 B－A 千円	B/A %
一般会計		2,010,877,030	95.0	85,515,900	137,762,534 4,918	1,958,625,479	95.2	△ 52,251,551	97.4
特別会計		105,361,164	5.0	126,089,000	133,479,042 0	97,971,121	4.8	△ 7,390,042	93.0
内訳	公債管理(一般会計借換債)	0	－	93,212,900	93,212,900 0	0	－	0	－
	鹿島臨海工業地帯造成事業	5,366,612	0.2	0	679,964 0	4,686,648	0.2	△ 679,964	87.3
	母子・父子・寡婦福祉資金	481,343	0.0	0	105,990 0	375,353	0.0	△ 105,990	78.0
	中小企業事業資金	8,132,458	0.4	0	97,033 0	8,035,425	0.4	△ 97,033	98.8
	農業改良資金	24,750	0.0	0	8,250 0	16,500	0.0	△ 8,250	66.7
	港湾事業	54,569,114	2.6	4,008,900	2,605,682 0	55,972,331	2.7	1,403,218	102.6
	都市計画事業土地区画整理事業	35,317,700	1.7	28,814,300	36,181,700 0	27,950,300	1.4	△ 7,367,400	79.1
	県立医療大学付属病院	1,469,187	0.1	52,900	587,523 0	934,564	0.0	△ 534,623	63.6
計		2,116,238,194	100.0	211,604,900	271,241,576 4,918	2,056,596,600	100.0	△ 59,641,594	97.2

年度末の現在高は、2兆565億9,660万円であり、前年度に比べると、596億4,159万4千円(2.8%)の減である。なお、一般会計の償還免除額491万8千円は、災害援護資金貸付金の償還免除額である。

イ　年度末現在高の推移

年度／会計名		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一　般　会　計		2,118,286,562	100.0	2,062,242,067	97.4	2,010,877,030	94.9	1,958,625,479	92.5
特　別　会　計		119,116,275	100.0	110,178,200	92.5	105,361,164	88.5	97,971,121	82.2
内訳	鹿島臨海工業地帯造成事業	6,793,888	100.0	6,049,964	89.1	5,366,612	79.0	4,686,648	69.0
	母子・父子・寡婦福祉資金	544,510	100.0	541,882	99.5	481,343	88.4	375,353	68.9
	中小企業事業資金	9,307,204	100.0	8,822,974	94.8	8,132,458	87.4	8,035,425	86.3
	農業改良資金	275,777	100.0	33,000	12.0	24,750	9.0	16,500	6.0
	港湾事業	49,498,256	100.0	50,630,599	102.3	54,569,114	110.2	55,972,331	113.1
	都市計画事業土地区画整理事業	50,831,500	100.0	42,176,900	83.0	35,317,700	69.5	27,950,300	55.0
	県立医療大学付属病院	1,865,140	100.0	1,922,881	103.1	1,469,187	78.8	934,564	50.1
計		2,237,402,837	100.0	2,172,420,267	97.1	2,116,238,194	94.6	2,056,596,600	91.9

(注)指数は、令和４年度を 100.0 とした。

第 5　定 期 監 査 等 の 結 果

1　定期監査等

定期監査等の結果は、次表のとおりである。

（令和7年9月～令和8年8月）

事　　項	監査結果	内　　容
事務事業	指摘　1 件	・　仮運転免許試験（ベトナム語）の問題作成において、内部チェック体制が機能せず、問題の正誤に誤りが発生したことにより多数の受験者の合否に影響を与えたこと、また、受験者に対する損害賠償金463,316円を生じさせたことは適切でない。（警察本部）
組　　織	指摘　2 件	・　職員が給与担当者の立場を利用し虚偽の報告を繰り返し、令和５年度の時間外勤務手当190,404円、令和６年度から令和７年度にかけて住居手当364,000円、通勤手当162,900円、合計717,304円を不正に受給していたこと、また、組織として、内部統制が機能せず、不正行為を見逃し、不正受給を防止できなかったことは適切でない。（県立佐和高等学校） ・　教諭が虚偽の報告を繰り返し、平成29年度から令和６年度にかけて教員特殊業務手当703,800円、平成30年度から令和６年度にかけて出張旅費263,519円、出張と偽り欠勤した分の給与等809,033円、合計1,776,352円を不正に受給していたこと、また、組織として、内部統制が機能せず、長年に渡る不正行為を見逃し、不正受給を防止できなかったことは適切でない。（県立波崎高等学校）
	注意　1 件	事務事業管理執行体制　1 件
収　　入	指導　1 件	督　促　関　係　1 件
支　　出	指摘　2 件	・　令和２年度から制度が開始した会計年度任用職員に対する報酬支給事務において、内部統制が機能せず、時間外勤務手当相当の報酬支給額の算定を誤り、令和７年２月までの長期間にわたり過少に支給し続けていたこと、また、この不足分に伴う遅延損害金を発生させたことは適切でない。（自転車競技事務所） ・　給与の減額を伴う懲戒処分の修正及び取消に伴い生じる給与差額の支給について、速やかに対応すべきところ、内部統制が機能せず、支給が約１年半もの期間遅延したこと、さらに、この期間の遅延に伴い本来必要のない遅延損害金173,659円を生じさせたことは適切でない。（教育庁総務課）
	注意　2 件	支出事務手続関係　2 件
	指導　2 件	支 出 命 令 関 係　2 件
契　　約	注意　1 件	契 約 方 法 関 係　1 件
	指導　2 件	契 約 方 法 関 係　1 件　　契 約 手 続 関 係　1 件
財　　産	注意　1 件	公有財産管理関係　1 件
	指導　1 件	公有財産管理関係　1 件
合　　計	指摘　5 件 注意　5 件 指導　6 件	

２　随時監査

随時監査の結果は、次表のとおりである。

（令和7年9月～令和8年8月）

事　　項	監査結果	内　　容
支　　出	指摘　1 件	・　令和５年度及び令和６年度の旅費の支給事務において、内部統制が機能せず、代理入力漏れにより92名分　955件1,489,525円の支給漏れが生じたこと、また、遅延損害金39名分　24,562円を生じさせたことは適切でない。（県立医療大学）
	注意　1 件	支 出 命 令 関 係　1 件
歳計外現金	指摘　1 件	・　拾得現金の取扱について、内部チェック体制が有効に機能せず、保管する金庫の管理等が不十分だったことから、職員による拾得現金171,893円の窃取が行われたことは適切でない。（日立警察署）
合　　計	指摘　2 件 注意　1 件	

３　財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

（令和7年9月～令和8年8月）

事　　項	監査結果	内　　容
出　　資	意見　1 件	経　営　関　係　1 件
合　　計	意見　1 件	

＜参考＞ 監査結果の取扱区分

・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項
　　なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

茨城県基金運用状況審査意見書

令和７年度茨城県基金運用状況審査意見書

１　審査対象

令和７年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

２　審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和８年３月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用基金状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用基金状況調書について、

・運用基金状況調書の計数は、正確であるか

・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続に従い、確実かつ効率的に行われているか

に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

３　審査の結果及び意見

(1)　審査結果

審査の結果、計数は正確であり、各基金とも所定の手続に従い適正に運用されていることを確認した。

なお、茨城県美術資料取得基金においては、基金の規模(９億円)に対し、過去５年間の平均で１％程度しか美術資料の取得に活用されていない状態である。

また、茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金においては、貸付事業は新規貸付を終了し既貸付金の償還のみとなっている。

(2)　審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、確実かつ効率的な運用に努められたい。ただし、上記審査結果を踏まえると、各基金について、計画的な執行について検討するとともに、美術資料取得基金については、その適正規模及び今後の在り方について、さらに検討を深める必要がある。

4　審査対象の概要

(1)　茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

（単位　千円）

区　　分	令和６年度末現在高	令　和　7　年　度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	900,000	13,400	13,400	900,000
美術資料	0	13,400	13,400	0
計	900,000	26,800	26,800	900,000

ア　現金の増の欄1,340万円は、美術資料を処分した額である。
イ　現金の減の欄1,340万円は、美術資料を取得した額である。

令和７年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美 術 資 料 増 減 状 況

区　　分	令和６年度末現在高	令　和　7　年　度		令和７年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	19 点	19 点	0 点

ウ　美術資料の増は、陶磁器18点、洋画1点を取得したことによるものである。
エ　美術資料の減は、陶磁器18点、洋画1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2)　茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、令和元年度より新規貸付を終了しており、令和７年度は既貸付の償還及び基金利子による増減のみである。運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

（単位　千円）

区　　分	令和６年度末現在高	令　和　7　年　度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	103,775	21,339	0	125,114
貸 付 金	106,687	0	20,734	85,953
計	210,462	21,339	20,734	211,067

ア　新規の貸付けはなかった。なお、令和７年度末貸付金は、2企業(2件)に係るものである。
イ　現金の増は、企業貸付2,073万4千円が償還されたこと等によるものである。
ウ　貸付金の減は、企業貸付2,073万4千円が償還されたことによるものである。